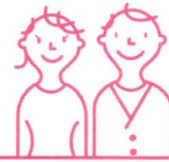


# 「慰安婦」問題とジェンダー平等ニュース



第18号 2014年10月27日発行



2010年7月15日創刊

発行：「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール 〒113-0021 東京都文京区本駒込 6-14-8-602

電話&FAX 03-5976-5188

ブログ <http://ianhu.cocolog-nifty.com/>

## 権力が仕掛ける「朝日バッシング」を許さない！

10月15日、東京の文京区民センターで、シンポジウム「朝日バッシングとジャーナリズム」が開かれ、朝日新聞記者やジャーナリスト、大学教授、言論人など400人余が結集し、現状の言論の危機に警鐘をならした。

8月5日、6日の「朝日新聞」の「慰安婦」検証記事に対し、読売新聞、産経新聞、文藝春秋、週刊新潮等の右翼メディアが「朝日新聞」バッシングを繰り広げ、「河野談話の削除」を叫んでいる。更に国会においても、衆議院予算委員会で稲田朋美自民党政調会長は安倍総理に「(朝日新聞が謝罪したが)あたかも日本が誘拐監禁、強姦致死の犯罪集団であるという汚名を広められている、それは全くの虚偽であると言う事だ。落ちていく日本の名誉を回復するために政府としてどう取り組むのか」と追及。安倍総理は「本来個別の報道についてコメントすべきでないと思う」と言いながら、「慰安婦問題については、誤報によって多くの人が傷つき、悲しみ、苦しみ、そして怒りを覚えた」などとし「政府としては客観的な事実に基づく歴史認識が形成され…国際社会から正当な評価を受けることを求めていく」と答弁した。更に稲田議員は、日本に謝罪と補償を勧告している国連人権委員会報告をはじめとした国際社会からの批判についてどういう対応をとっているのか、と追及。これに対して岸田外務大臣は、「自由人権規約委員会の審査で我が国の立場を説明したが、理解されなかった…慰安婦像、碑

については我国政府の立場と相いれない、きわめて残念なこと」「今回の(朝日新聞)誤報問題等を含めて、様々な関係者を動員して我が国の立場を説明し続ける」と答弁。安倍総理、岸田外相は、今後は「朝日誤報」問題を活用して『慰安婦』問題の批判をかわす努力をする!という決意を国会で表明した上に、早速、外務省は「アジア女性基金」への拠出金の呼びかけ文に「10代の少女までも含む多くの女子を強制的に『慰安婦』として軍に従わせた…」との文言がある事を理由に、ホームページから削除し、「アジア女性基金」という極めて不十分な措置さえもさらに後退させた。

更に、政府は14日、国連クマラスワミ報告(1996年)に吉田清治氏の証言を引用していることを理由に一部撤回を求めた。しかし、クマラスワミ氏は「吉田証言は証拠の一つにすぎず報告の撤回や修正は必要ない」と応じなかった。

このままでは「日本は歴史問題ではどうにもならない国、相手にもしたくない国へと自らを追い込みかねない」(東郷和彦・元オランダ大使「週刊金曜日」10.10)と、外交のプロも憂慮しているが、政府や右派マスコミによる朝日新聞バッシングを巡る動きは、まさに言論封殺や民主主義崩壊につながる危険をはらんでいる。

「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナールでは、今日のこうした事態に激しい怒りを込めて、安倍政権とそれに迎合する一部マスコミに抗議のアピールを発表した。

## 「慰安婦」問題を消し去ろうとする「朝日新聞バッシング」に抗議する

### アピール

朝日新聞が8月、「慰安婦」問題に関する自社の報道を検証する特集で「吉田清治証言」は虚偽だったとして記事を取り消し、9月11日に同社社長が記者会見を開いて謝罪したことをめぐって、「朝日」バッシング、さらに「慰安婦」問題はなかったというキャンペーンが大々的に繰り広げられている。

読売新聞、産経新聞、右翼的週刊誌や月刊誌等は、朝日新聞の「吉田証言」関連記事の取り消しによって「強制連行」はなかったのだから、「河野官房長官談話を取り消せ」との大合唱、さらには世界中に日本が「性奴隷の国」という印象を与えたのも朝日新聞のせいである等と問題をすりかえる驚くべき論を展開している。

しかしながら、日中戦争からアジア太平洋戦争に至る間、日本軍の立案と軍中央の指示で「慰安所」が日本軍の支配地域の隅々にまで設置されたこと、日本軍が業者を使って女性たちを集めさせ、「慰安所」の管理統制を行い、日本政府関係機関もこれに荷担したことは様々な証拠によって確定した事実である。そして「慰安所」に入れられた女性たちがその尊厳を根底から奪われたことも膨大な被害者の証言や関係者の証言や文献、さらには裁判の認定によって動かしがたい事実として世界が認識していることである。「吉田証言」の取り消しによってこれらの事実とその根拠はいささかも影響をうけるものではない。



上記新聞や雑誌も、朝日新聞を非難するならば、このような事実こそ忠実に、「慰安婦」問題の真実を広く報道すべきであって、朝日新聞の記事取り消しに便乗して「慰安婦」問題そのものもなかった事にしようとするがごとき言説は、およそ言論機関として許されないものである。

さらに安倍総理も「朝日」問題に関して9月11日、ラジオ番組で「たとえば従軍慰安婦問題の誤報によって多くの人が苦しみ、国際社会での日本の名誉が傷つけられたことは事実と言っていいと思う」と発言。さらにNHK「党首に問う」(14日放送)で『日本兵が人さらいのように人の家に入って子どもをさらって慰安婦にした』というそういう記事だった。世界中でそれを事実だと思って、非難するいろんな碑ができた。「世界に向かってしっかりと取り消してゆくことが求められている」などと語り、公的立場からメディアに対する干渉をおこなっている。

安倍総理に求められているのは、まず正面から「慰安婦」とされた被害者の訴えに向き合い、上記のように明らかになっている歴史的事実をしっかりとふまえ、国際社会がこの問題について女性の人権を確立する観点から政府に求めてきたさまざまな勧告に誠実に答えることである。

安倍総理は国際社会に向かって武力紛争下での女性に対する暴力の根絶を訴え、また女性の輝く社会をつくと宣言している。真にそれを実現しようとするなら、まず武力紛争下での女性に対する暴力の最も痛ましい被害者である元「慰安婦」の女性たちに対して、真摯な謝罪をして賠償するという行動をとるべきである。足下のこの問題を解決しないで、国際社会に上記の様な発言をしても、誰もその言葉を信用しないであろうし、むしろ不誠実さをさらけ出すことになることを自覚すべきである。

戦後70年を迎える今、日本の戦争責任をきっぱりと償うことこそ、日本の名誉をとりもどせるものと確信し、「慰安婦」問題の一日も早い解決を求めて運動してきた私たちは、朝日新聞パッシングから「慰安婦」問題そのものを消し去ろうとするがごとき一部メディアの動き及び安倍内閣のこれに便乗する動きに対し、満身の力をこめて強く抗議する。

一般のメディアが沈黙し、朝日新聞への批判が加速している中、こうしたメディアの在り方に異論も出はじめている。朝日新聞へのコラム掲載が一旦断られた池上彰さんも、「朝日新聞だけが悪いのか」で「あなたたちの中で罪を犯したことはないものがまずこの女に石を投げなさい」と聖書を引いて苦言を呈し、秋山信将一橋大教授は毎日新聞のオピニオンで慰安婦として、「自由を奪われ女性としての尊厳が奪われた事が問題の本質」とする朝日側の主張を、石原元官房副官の発言や国際社会の「慰安婦」に対する見方から「朝日側の主張は間違っていない」としている。さらに、朝日新聞社社長の国会招致を求める週刊誌に対しては「いつしか報道に政治が口を出すのが常態化しかねない」との厳しい批判もある。

「慰安婦」問題について今年6月の第12回アジア連帯会議(東京)や国連人権機関等の国際社会から厳しい批判を日本のメディアはほとんど報道しない。

かつて大本営発表を垂れ流し国民を破滅の淵にまで導いた反省の上に立ち、命の限界に達しつつある被害女性たちの尊厳回復と日本女性の人権のためにも、日本のジャーナリズムが、ジャーナリズムとしての任務を遂行することを心から求めるものである。

2014年9月28日 第14回「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール

## 「噫(あゝ)従軍慰安婦の碑」 日本人「慰安婦」物語②

吉川春子



「かにた婦人の家」に建立された  
噫 従軍慰安婦の碑の前で、  
愛沢伸雄氏(前)と

日本人「慰安婦」、城田すず子さん(1921~1993.3.3)、彼女は心を病む人々のコロニー、千葉県館山市の「かにた婦人の村」(売春防止法に基づく女性保護施設)で暮らし、長く「慰安婦」だったことを心に秘め、トラウマに苦しんできた。手紙ではじめて施設長の深津牧師に打ち明けた。「深津先生、戦後40年、日本のどこからも、ただの一言も声が上がらない。軍隊が行ったところ、どこにも慰安所があった。死ぬ苦しみ。なんど兵隊の首をしめようと思ったか。半狂乱でした。…それを私は見たのです。この眼で、女の地獄を…。40年経っても健康回復できずにいる私ですがまだ幸せです。1年ほど前から、祈っていると、かつての同僚がマザマザと浮かぶのです。私は耐えきれません。どうか慰霊碑を建ててください。それがいえるのは私だけです。生きていても、そんな恥ずかしいこと誰も言わないでしょう」

城田すず子さん(仮名)は、1921年、東京深川のパン屋の5人姉弟の長女として生まれ、何不自由ない少女時代だったが14歳で母親を亡くす。その後父親が借金の保証人になり一家離散。父親は競馬に凝り、17歳の時に神楽坂の芸者に売られ、結局太平洋の島々で軍人相手の遊郭や海軍の慰安所に関わり自らも「慰安婦」を体験した。(元教師・愛沢信雄の教育実践)1985年、太平洋を望む旧海軍砲台跡の丘の上にこの碑は建てられた。「内輪にやったつもりだったが朝日新聞の天声人語に書かれてしまった」(深津牧師「かにた便」)結果、多くの人の知るところとなった。



## 「みんなで考えよう!戦争責任—国際社会は歴史とどう向き合っているか—韓国・ドイツ・日本」

ナヌムの家など韓国スタディツアー帰国直後の都内大学生2名による「私たちは戦争責任をどう考えるか」の発表。韓国で様々な運動をすすめる大学生たちと4日間の交流を深めてきた。韓国の学生たちは日本語ができ、お互いの歴史を語り合う中で、「慰安婦」について疑問をもっていた学生もゆるぎない確信となって、事実を知ることの大きな意味を実感したと言う。3年生の学生はお互い当事者でない若者として責任を持つということは、未来に対してだと言う発言。それぞれの立場で事実をしっかり学び、交流することが、お互いの国にとって重要だと締めくくった。こうした若い大学生の生の声に、参加者はみな、未来への明るさを見つけた笑顔にあふれていた。

続いて、2012年9月当ゼミが企画した『慰安婦』の視点で巡るポーランド・ドイツの旅に参加された関口久志京都教育大学准教授(性教育を専門)からは、「日本の性暴力(買春)と戦争」と題した講演。性暴力が「性的自己決定権」(ノーと拒否できる権利)の侵害であり、性暴力と売買春はジェンダー不平等が温床となっていること、明治以降の絶対主義的天皇制への確立のなかで良妻賢母教育がなされ、生殖のための性(妻)と、快楽のため(買春)の性にと、女性が二分化されてきたことなどが話された。更に、ドイツの女性だけの収容所・ラーフェンスブリュック収容所の研究員の「世界が共同して戦時強制売春について、被害女の尊厳を取り戻していく取組が重要になっている」という言葉に日本との大きな違いがあると、指摘された。男性の性からみる講演は新鮮だった。



吉川代表からは、この旅を振り返り、特にラーフェンスブリュック収容所が、他の収容所へ女性たちを送り強制売春させ、売春婦に応募すれば強制労働を免除した事実への驚きが語られた。ミュンヘン大学での戦争反対のピラをまき処刑された女子学生の像や、ベルリン各地に残されている強制収容所跡の看板、何よりも国立中央慰霊所の「死せる息子を懐く母の像」に感無量だったことも。それに比して日本では、現代史を忠実に展示する公的施設がないことが大問題。加害の歴史を子どもたちに伝ええない日本の問題点を指摘。

それに関連して朝日新聞パッシングがはらむ危険として、「吉田証言」取り消しで強制連行はなかった根拠にはならないのに、右翼週刊誌や大手マスコミの社説「河野談話」見直しなどは、見逃せないことを指摘。討論ののち当ゼミとしてアピールを採択し、熱気にみちた会を終了した。

## ! 各地の取り組みから

### 愛知母親大会 公共放送と女性の人権 ～NHK会長と「慰安婦」問題など～

水野磯子副代表

「憲法9条は変えたい」「慰安婦」も南京大虐殺もなかった」という河村市長の名古屋市で、9月14日開催された第60回愛知母親大会。県下から1300人が参加し会場は満員。男性の参加がめだったのも特徴。記念講演は、元NHKのディレクターで、wam館長の池田恵理子さん。いま「慰安婦」問題とは何なのか、日本女性として加害の責任は、その解決のために一人ひとりが何をなすべきかなど、タイムリーで問題の本質がよくわかった講演だった。

戦時中、大本営発表を垂れ流した「日本放送協会」は敗戦後、政府から独立した公共放送NHKとして再出発した。ジャーナリズムは、権力とは距離をおき、政府を監視する役割を担っている。梶井会長発言は、報道機関としてのNHKを自己否定したともいえる。

NHK経営委員としての長谷川三千子さんは、「女性の社会参加が出生率低下の元凶」と言い、明治憲法の信奉者である。

第二次安倍内閣の改造で、女性閣僚5人は過去最多で女性活用政策をうたっているが、すべて男女共同参画社会基本法を嫌い、夫婦別姓はすべて反対。5人とも日本の侵略戦争を肯定・美化し、改憲の「日本会議」を支援する「日本会議国会議員懇談会」に所属し、とりわけNHKを所管する総務大臣に高市早苗氏は衝撃。

「朝日新聞の読者ですが、すべてのマスメディアから批判されることで不安だったが、問題の本質がよく分かった。」「正しい情報と、真実を知る学習の大切さがわかった。」「がんばっているNHK OBのみなさん応援しています。」「慰安婦」の人々だけの問題ではなく、女性の人権問題とつながり、戦争への道をすすめていることに恐怖を感じた。まわりの女性たちに話します。」とたくさんの感想文が寄せられた。「ばく戦争に行きたくない!」の子どもの声、真摯に受けとめたい。

### 自民・公明による「意見書」採択の 北九州市で女性の会街頭行動

具島順子

12日に市議会に対する抗議の街宣を「集団的自衛権発動」反対の街宣と一緒に小倉駅前で行いました。





## 「慰安婦」問題を否定する勢力の

### 「慰安婦問題パネル展」

大森典子

町田市では、去る8月29日から31日まで、「従軍慰安婦問題の真実」と題するパネル展が開かれ、併せて講演会も開かれました。

そこでは元兵士などで「慰安婦」は金を稼いでいた、自由があったなど、彼らの主張にそった発言をしている人々の顔写真と発言がパネルになっているのが主な内容で、被害者本人のパネルがないのにまず違和感を持ちました。そして何より目を引いたのは、朝日新聞の今回の検証記事を大きく引き延ばしたパネルの横に読売新聞のパネルを置いて、朝日新聞が誤報をしたから、そもそも「慰安婦」問題はなかったという展示でした。

展示としては誠に内容空疎なものでしたが、しか

し今「慰安婦」問題はなかったとする勢力が、全国で組織的にこのようなパネル展を開いていることが報告されています。この動きは昨年2月頃から本格的に全国で行われており、9月末で50回を超えています。これを全国津々浦々でやることによる世論への影響は無視できないものがあると思いました。その何よりの表れが、今回の朝日新聞問題をきっかけとする全国の地方自治体での「河野談話見直しを求める決議」の動きです。これも組織的に行われていると考えられますが、すでに埼玉県、鹿児島県の他宝塚市などいくつもの市段階で決議が通っています。

政権の上からと草の根の下からの両方向から、今や「慰安婦」問題はなかった、とする大キャンペーンがこの列島を席卷していると言って過言ではありません。

今日のこうした右傾化の先にある危険な本質を、今こそしっかりと見極める力をつけましょう。



パネル展や講演会で配られていたチラシ

## 第15回「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナールのお知らせ

日時：2014年11月30日(日) 13:00～16:30

場所：渋谷区女性センター・アイリス  
(渋谷区文化総合センター大和田 8階)

### テーマ

「慰安婦」問題を巡る  
危機的状況をどう考える

### 講演-1

講師：青木 理  
「朝日新聞バッシングと『慰安婦』問題攻撃の真相

プロフィール：ジャーナリスト 慶応大学卒、共同通信社入社、ソウル特派員、2006年退社、2001年からテレ朝「モーニングバード」のコメンテーター。

著書 「日本の公安警察」(講談社現代新書) 絞首刑(講談社文庫)、徳田虎雄 不随の病院王(小学館文庫)他多数

### 講演-2

講師：中里見 博  
「憲法24条改悪と『慰安婦』問題」

プロフィール：徳島大学 ソシオ・アーツ・&サイエンス研究部准教授、名古屋大学大学院卒、福島大学行政社会学部助教授、ハーバード大学 ロースクール客員研究員を経る。

「ポルノ・売春問題研究会」「非暴力平和隊・日本」の会員として活躍。

著書：ポルノグラフィと性差別(共訳青木書店)、フロンティア法学(共著 法律文化社)



渋谷区女性センター・アイリス  
(渋谷区文化総合センター大和田 8階)

住所：渋谷区桜丘町23-21

交通：JR渋谷駅西口徒歩5分  
上の地図参照

参加費：700円(学生500円)

連絡先：090-4227-7478



## 2014年度会費のお願い

今年度の会費をまだ未納入の方はお忘れなく振り込んでください。会費は年間1000円です。

振込先：郵貯銀行口座へ

加入者名：「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール

口座番号：0270-5-140303



## ナナムの家のハルモニ

### いのちの証言

DVD (42分)

宮崎信恵監督

3,500円 (税込み・送料別)

申込先：電話&FAX 042-243-5730